

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、高水準の当座預金残高を背景に、落ち着いた地合いで推移した。地銀、信託業態が0.06~0.065%、大手行は0.06%近辺のビッドを中心に推移する展開が続いた。週末の25日は朝方から0.067~0.068%の出合いとやや強めの立ち上がりとなり、出合い一巡後も大手行が0.065%のビッドを提示したことで、それが下支えとなり、0.068%近辺での出合いで推移した。ターム物に関しては、大手行が1W物0.117%、2W~1M物0.118%で調達を行った。その他は、ロール案件での出合いが散見される程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、23日に3M・1兆5,000億円、24日に3M・8,000億円、25日に3M・10,000億円がオファーされた。23日と25日にオファーされたオペは、1年物の期落ち分(正確には、1Y物が今年4月に3M物でロールされた物の期落ち分)であることから応札額に注目が集まった。23日は期落ち分11,820億円に対して10,140億円と減少したものの、25日は期落ち分7,893億円に対して10,060億円と増加してのロールとなった。

今週は月末週となるものの、現環境で月末越えのプレミアムが付くことが想定できないことから、状況に変化はなく、無担O/Nは引き続き0.06~0.065%での落ち着いた地合いで推移すると見込まれる。今後の金融政策の方向性に関わるイベントとしては、FOMC(29・30日)が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、週初は低水準のレートを背景に様子見姿勢が強く、閑散とした状態であったが、24日の3M物の入札を契機にレートが若干戻る展開となった。WI取引において0.022~0.025%の出合いも見られていたものの、平均落札利回0.0264%、最高落札利回0.030%と落ち着いた結果となった。セカンダリーでは0.028~0.030%の出合いが見られた。25日にオファーされた短国買入オペは平均利回較差+0.005%、按分利回較差+0.004%と、業者による既発債の在庫処分ニーズからか、やや甘い結果となった。週末の気配は3Mで0.025~0.030%となっている。

先週のCP発行市場は、件数こそ少ないものの、鉄鋼・石油業態の大型発行が散見されたことで、週間発行総額は5,000億円程度となり、償還額対比では概ね横ばいとなった。発行レートは、足元の現先レートが先週から高止まっている影響や、前回のCP等買入オペの按分レート上昇を背景に、ショートターム物や発行額の多い銘柄を中心に上昇基調で推移した。a-1格では0.095%近辺が中心で、発行残高の多い銘柄では0.105%近辺が出合いの中心となっている。25日にオファーされたCP等買入オペは足元金利が高止まっているものの、応札可能銘柄が前対比で少額にとどまったため、按分レートは0.088%と前日から小幅に低下した。

今週の短国市場は、引き続きファンディングレートが高止まりする中で、25日の短国買入オペへの応札が7兆円あったことから業者の売りニーズは強いと推測されるが、この水準でも購入する主体が一定数いることもあって、概ね横ばい圏の出合いが予想される。CP市場はCP等買入オペのレートが低下したものの、月末要因から発行が大幅に膨らむことが予想され、発行レートは引き続き強含みで推移することが見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,600億円程度の発行超見通し。財政資金は、28日のTB3M発行超過を中心に2兆100億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆1,700億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<28日>TB3M;償還44,000億円・発行57,000億円 <29日>流動性供給;発行4,000億円<31日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/28(月)	500	△ 16,000	△ 15,500	全店共通(固) 国債買入 CP買入 ETF買入 国債補完供給	△ 6,000 △ 400 100	4,000 5,600 100	3,400	△ 12,100
7/29(火)	0	△ 3,000	△ 3,000	全店共通(固) 短国買入	△ 7,900	30,000	22,100	19,100
7/30(水)	△ 1,000	2,000	1,000	CP買入		4,000	4,000	5,000
7/31(木)	△ 1,100	1,900	800				0	800
8/1(金)	0	△ 5,000	△ 5,000	全店共通(固)	△ 10,400		△ 10,400	△ 15,400
週間合計	△ 1,600	△ 20,100	△ 21,700		△ 24,600	43,700	19,100	△ 2,600

(注) 上表の7/28は日銀予想、7/29以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/28(月)			
7/29(火)	6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省8:30) 6月の商業販売統計速報(経済産業省 8:50) 山口県金融経済懇談会にて石田審議委員講演	2Y 27,000億円 8/15発行	米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月の米CB消費者信頼感指数
7/30(水)	6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)	交付税借入 10,500億円 8/7発行	米FOMC(2日目) 4-6月期の米GDP速報値
7/31(木)	6月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 兵庫県金融経済懇談会にて木内審議委員講演	TB3M 57,000億円 8/4発行	7月のユーロ圏消費者物価指数速報値 7月のシカゴPM景況感指数
8/1(金)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 内外情勢調査会にて黒田総裁講演		7月の米雇用統計 7月のISM 製造業景況指数 6月の米個人所得・消費支出 6月の米建設支出

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。